

所 属	商工労働部 商工政策課		
担当(係)名	政策企画担当	内線	3045

事業継続マネジメント(BCM)の普及支援と人材育成

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
30,154	一般財源 30,154	委託料 29,554
(前年度 700)		

2 背景・現状

地震やインフルエンザの大流行などの緊急事態発生時における企業活動への影響を最小限に止めるためには、事前の対策として、企業が各々の業態を踏まえ、実際の緊急事態発生時における業務・サービスの維持や早期の再開ができるよう、事態の内容・規模、被害や影響の範囲・度合いを想定した「事業継続計画」(BCP: Business Continuity Plan)をあらかじめ策定する必要がある。

BCPは近年、企業の危機管理手法として大変注目されているが、同時に、中核となる事業や従業員配置の検討などを見直す過程が、企業経営の再点検や企業マネジメントの見直しにつながることから、経営戦略の観点からも評価が高まっている。

3 事業目的

県内企業の計画策定を進め、さらには企業の経営戦略として、その計画を継続的に運用していくマネジメントシステム(BCM: Business Continuity Management)の普及・定着を支援するとともに、BCM普及を担う人材の養成を行う。

4 事業概要

(1) 事業継続マネジメントセミナーの開催 (318)

- ・事業継続計画の必要性や策定手順、具体的な計画策定や事業継続管理の参考となる他企業の事例の説明・紹介を行う普及啓発セミナーを開催

新 (2) 事業継続マネジメントの専門人材の養成 (29,554)

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

- ・事業継続に関する集中的な専門研修を行い、企業への啓発・相談・指導を行うスキルを持つ人材を「BCM普及員」として養成
- ・県内中小企業におけるBCP策定や企業訪問を通じたBCMの普及活動を通じ、実践的なBCM能力を習得

※上記事業により、5人の新たな雇用を創出

新 (3) 「岐阜県BCM研究会」の運営 (282)

- ・県内企業・関係機関で構成する「岐阜県BCM研究会」を定期的に開催し、先進企業の事例発表や専門家を招いた最新トレンドの紹介等を実施
- ・研究会の開催により、継続的にBCMに接することのできる機会を創出し、BCMに関するレベルアップと企業相互間の研鑽を促進

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費		
	事業継続計画普及促進事業費	
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
	委託事業費	